



2012年5月30日

各 位

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
代表取締役社長 矢嶋 弘毅
(コード番号 4281)
問い合わせ先 戦略統括本部 IR 担当
Tel: 03-5449-6300 email: ir_inf@dac.co.jp

モバイルメディアレップ事業の譲受けに関するお知らせ

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、子会社 株式会社スパイアのモバイルメディアレップ事業を譲受けることを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受けの理由

当社グループは広告会社と媒体社の間に立って、インターネットやモバイルの広告枠の仕入れ・販売を行うメディアレップ事業を主力事業としておりますが、この度市場環境の変化に対応すべく、当社の連結子会社である株式会社スパイアからモバイルレップ事業の譲受けを行い、スマートデバイスへのさらなる対応強化ならびにメディアレップ事業の集約化を図ることといたしました。

モバイル広告市場は、ここ数年の間、インターネット広告市場の中でも特に高い水準で市場が拡大してはりましたが、新たなデバイスであるスマートフォンの登場により、市場環境に大きな変化が生まれてきております。消費者の利用する携帯電話端末が、フィーチャーフォンからスマートフォンへ移行することに伴い、既存のフィーチャーフォン広告市場が縮小する一方、スマートフォン広告市場が急速に拡大しております。当社では近い将来において、スマートフォン広告市場の拡大がフィーチャーフォン広告市場の縮小を補完し、さらにモバイル広告全体を大きく伸長させると考えております。

また、昨今のインターネット広告市場の環境変化として、タブレット端末等のスマートデバイスの活況も予想されています。この変化はPC・携帯といったデバイスごとの境界線が事実上無くなりつつあると認識しており、当社グループにとってスマートデバイスへのさらなる対応強化とメディアレップ機能の集約が必要かつ有効であると考えております。

以上のことから、株式会社スパイアのモバイルメディアレップ事業の当社への統合が、当社グループのメディアレップ事業の価値向上につながると判断いたしました。

2. 事業譲受けの内容

(1) モバイルメディアレップ事業の内容

広告代理店に対するモバイルメディアの販売、仕入れ



(2) モバイルメディアレップ事業の経営成績

(単位：百万円)

	平成 23 年 第 1 四半期	平成 23 年 第 2 四半期	平成 23 年 第 3 四半期	平成 23 年 第 4 四半期	平成 24 年 第 1 四半期
売上高	2,063	1,777	2,105	1,944	1,324
売上総利益	128	126	141	99	68

(3) モバイルレップ事業の資産、負債の項目及び金額

譲受け対象は、モバイルメディアレップ事業の運営ノウハウや取引先との関係性、顧客基盤などであり、資産及び負債に該当するものではありません。

(4) 譲渡価格及び決済方法

譲渡価格は 130 百万円であり、全額現金にて決済する予定です。

3. 相手先の概要(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	株式会社スパイア	
(2) 本店所在地	東京都渋谷区渋谷 1 丁目 2 番 5 号	
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 CEO 早川 与規	
(4) 事業内容	モバイル広告事業、メディア事業、スマートフォン関連事業	
(5) 資本金	13 億 862 万円	
(6) 設立年月日	平成 9 年 10 月 6 日	
(7) 純資産(連結)	544,055 千円	
(8) 総資産(連結)	2,219,423 千円	
(9) 大株主及び 持株比率	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	44.21%
	早川 与規	14.18%
(10) 上場会社と 当該会社の 関係等	資本関係	当社は同社の議決権の 54.6% (直接所有 45.5%、間接所有 9.1%) を所有しております。
	人的関係	同社取締役 7 名のうち、当社の代表取締役及び取締役が各 1 名就任、兼務しております。
	取引関係	同社と当社はインターネット広告の販売、仕入れ等の営業取引があります。
	関連当事者への 該当状況	当社は同社の議決権の 54.6% (直接所有 45.5%、間接所有 9.1%) を所有する同社の親会社であります。



4. 事業譲受けの日程

平成 24 年 5 月 30 日	事業譲受けの取締役決議
平成 24 年 5 月 30 日	事業譲受け契約の締結
平成 24 年 10 月 1 日	事業譲受け期日(予定)

(注)本事業譲受けは、会社法第 467 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、当社株主総会の決議を要しない簡易手続きとなります。

5. 今後の見通し

モバイルメディアレップ事業の譲受けに伴う平成 25 年 3 月期の連結業績への影響は、当社連結子会社である株式会社スパイアからの譲受けであるため、当社グループにおける売上高の変動はございません。本件に伴う取得固定資産の減価償却額、のれん等の変動が当期業績に与える影響は軽微です。

以 上